

■CSR情報■

2013.03.18

CSR報告書に見る事業継続の取組み

(東証一部上場企業 CSR報告書調査分析)

1. はじめに

当社では、「企業の社会的責任 (CSR : Corporate Social Responsibility)」に対する取組状況を把握するため、東証一部上場企業を対象に、2005年から毎年10月時点のCSR報告書の発行状況やその内容について継続調査を実施している。本レポートは、2012年10月時点における調査結果(第8回)である。

(調査方法)

東証一部上場企業(2012年10月時点で1,668社)を対象とし、全社について各社ホームページ等でCSR報告書等の発行状況、及びその内容を確認した。

(調査対象とするCSR報告書等)

CSRに関する報告書の名称は企業によって異なるが、本レポートでは次の3つのカテゴリーに区分して集計した。

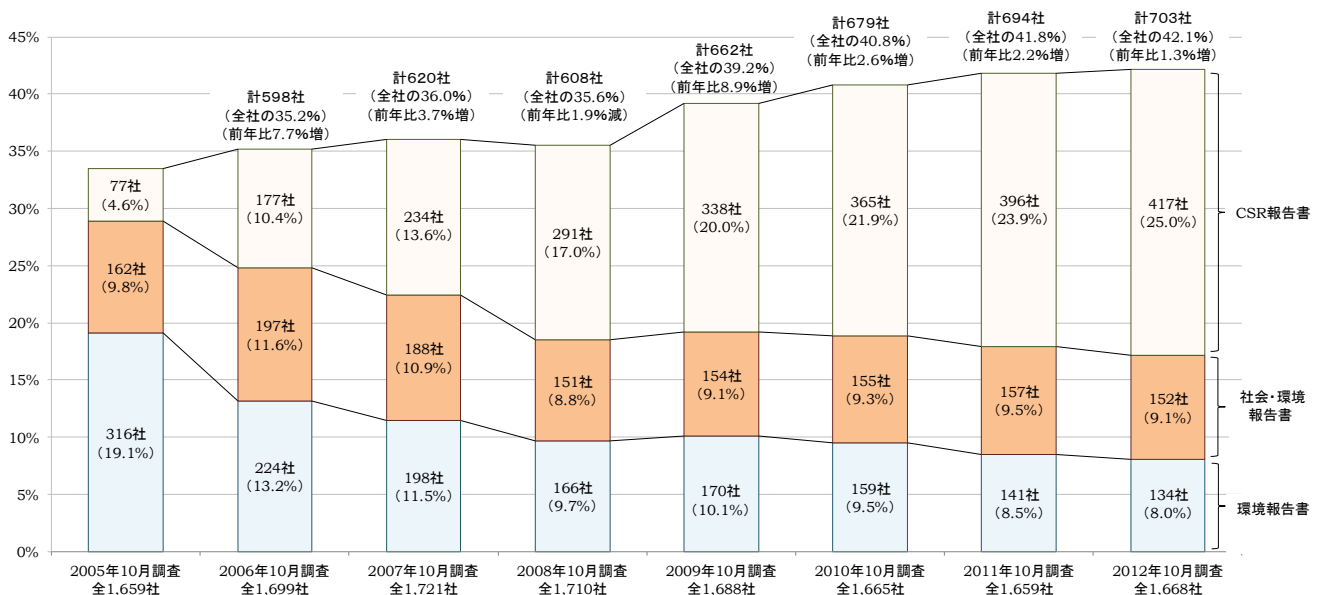
- ①CSR報告書：CSR報告書、サステナビリティレポート、持続可能性報告書等
- ②社会・環境報告書：社会・環境報告書、環境・社会報告書等
- ③環境報告書：環境報告書、環境レポート、エコレポート等

2. CSR報告書等の発行状況

(1) 発行社数の推移

「CSR報告書」、「社会・環境報告書」、「環境報告書」の全カテゴリーを含めた発行社数は、2012年に703社(前年比9社増)となった。全1,668社のうち42.1%の企業が発行していることになる。

(図表1) 東証1部上場企業のCSR報告書等の発行比率(2005~2012年)



(資料) 各社のCSR報告書等を基に銀泉リスクソリューションズ作成。

発行社数の推移をみると、2009年10月調査で大幅に増加して以降、毎年、着実に増加してきたが、今回はその増勢がやや鈍化した。

(2) カテゴリー別の動向

「CSR 報告書」に限ってみると、2012年には417社となり、前年比21社増加した。CSRという言葉の定着や、環境面以外でも社会へ貢献していきたいという企業意識の高まりから、「社会・環境報告書」や「環境報告書」を「CSR 報告書」へと切り替える動きが続いている。

(図表 2) カテゴリー別のCSR報告書等の発行社数(2005~2012年)

業種	報告書発行企業												CSR												社会と環境												環境											
	05	06	07	08	09	10	11	12	05	06	07	08	09	10	11	12	05	06	07	08	09	10	11	12	05	06	07	08	09	10	11	12																
農林水産	2	2	3	3	3	3	3	3	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1									
鉱業	1	1	2	3	3	3	3	3	0	0	0	2	1	1	1	2	1	0	1	0	1	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1									
建設	32	42	45	47	53	56	56	55	1	8	16	20	26	28	32	38	6	10	12	13	12	10	9	8	25	24	17	14	15	18	15	9																
製造業	411	430	438	422	447	458	452	458	50	109	139	178	202	222	240	249	122	152	140	111	117	114	112	111	239	169	159	133	128	122	100	98																
商業	44	46	47	47	55	56	70	73	7	18	21	21	27	31	37	39	18	16	17	14	15	19	23	22	19	12	9	12	13	6	10	12																
金融・保険	12	20	22	24	28	28	28	29	10	17	21	23	26	26	25	27	0	1	1	0	0	0	0	0	2	2	0	1	2	2	3	2																
不動産	5	5	3	5	7	7	8	8	2	4	2	4	6	5	6	7	0	0	1	1	1	2	2	1	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0									
陸・海・空運	17	21	24	23	26	26	26	26	2	4	8	13	19	20	19	19	6	12	12	9	5	5	5	5	9	5	4	1	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2									
倉庫・運輸関連	0	0	0	1	1	1	2	2	0	0	0	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0								
情報・通信	11	10	12	14	15	14	16	18	3	7	11	14	14	12	14	15	2	1	0	0	0	0	0	0	6	2	1	0	1	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3									
電力・ガス	17	17	17	16	17	17	17	15	2	10	12	12	12	13	13	12	5	3	1	1	1	1	1	1	10	4	4	3	4	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2								
サービス	3	4	7	3	7	10	13	13	0	0	3	2	3	5	7	7	1	1	2	1	1	2	2	2	2	3	2	0	3	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4								
合計	555	598	620	608	662	679	694	703	77	177	234	291	338	365	396	417	162	197	188	151	154	155	157	152	316	224	198	166	170	159	141	134																
前年比	43	22	-12	54	17	15	9		100	57	57	47	27	31	21		35	-9	-37	3	1	2	-5		-92	-26	-32	4	-11	-18	-7																	
7年間の増減数	148								340								-10								-182																							

(資料) 各社のCSR報告書等を基に銀泉リスクソリューションズ作成。

(3) 業種別の発行動向

製造業の発行企業数(458社)は、全発行企業数(703社)の65.1%を占めている。製造業のうち55.9%の企業が発行していることになる。なかでも、非鉄金属、パルプ・紙、化学等の素材型が70%台と高くなっている。

(図表 3) 発行比率の高い業種と低い業種

発行比率が50%を超える業種

電力・ガス (88.2%)
 農林水産 (60.0%)
 建設 (58.5%)
 陸・海・空運 (57.8%)
 製造業 (55.9%)

うち

- 非鉄金属 (79.2%)
- パルプ・紙 (72.7%)
- 化学 (70.3%)
- 輸送用機器 (66.1%)
- 電気機器 (66.0%)
- ゴム製品 (63.6%)
- 窯業 (58.6%)
- 食品 (58.2%)

発行比率が20%を下回る業種

倉庫・運輸関連 (10.5%)
 サービス (13.1%)
 情報・通信 (17.8%)
 不動産 (17.8%)

(資料) 各社のCSR報告書等を基に銀泉リスクソリューションズ作成。

製造業以外で発行比率が高い業種が、電力・ガス、農林水産、建設等であり、逆に、倉庫・運輸関連、サービス等が10%台と低くなっている。

(図表4) 業種別の発行状況(2012年10月)

(単位:社)

業種	東証一部 上場企業	報告書発行企業								報告書なし		
		CSR		社会と環境		環境		構成比	構成比			
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比					
農林水産	5	3	60.0%	1	20.0%	1	20.0%	1	20.0%	2	40.0%	
鉱業	7	3	42.9%	2	28.6%	0	0.0%	1	14.3%	4	57.1%	
建設	94	55	58.5%	38	40.4%	8	8.5%	9	9.6%	39	41.5%	
製造業	819	458	55.9%	249	30.4%	111	13.6%	98	12.0%	361	44.1%	
(製造業 内訳)	食品	67	39	58.2%	24	35.8%	12	17.9%	3	4.5%	28	41.8%
	繊維	39	12	30.8%	8	20.5%	0	0.0%	4	10.3%	27	69.2%
	パルプ・紙	11	8	72.7%	4	36.4%	4	36.4%	0	0.0%	3	27.3%
	化学	158	111	70.3%	49	31.0%	44	27.8%	18	11.4%	47	29.7%
	石油・石炭製品	11	5	45.5%	4	36.4%	1	9.1%	0	0.0%	6	54.5%
	ゴム製品	11	7	63.6%	6	54.5%	0	0.0%	1	9.1%	4	36.4%
	窯業	29	17	58.6%	9	31.0%	3	10.3%	5	17.2%	12	41.4%
	鉄鋼	33	10	30.3%	7	21.2%	2	6.1%	1	3.0%	23	69.7%
	非鉄金属	24	19	79.2%	13	54.2%	2	8.3%	4	16.7%	5	20.8%
	金属製品	36	13	36.1%	6	16.7%	2	5.6%	5	13.9%	23	63.9%
	機械	118	48	40.7%	24	20.3%	8	6.8%	16	13.6%	70	59.3%
	電気機器	150	99	66.0%	53	35.3%	15	10.0%	31	20.7%	51	34.0%
	輸送用機器	59	39	66.1%	18	30.5%	12	20.3%	9	15.3%	20	33.9%
精密機器	26	8	30.8%	5	19.2%	3	11.5%	0	0.0%	18	69.2%	
その他製造	47	23	48.9%	19	40.4%	3	6.4%	1	2.1%	24	51.1%	
商業	290	73	25.2%	39	13.4%	22	7.6%	12	4.1%	217	74.8%	
金融・保険	127	29	22.8%	27	21.3%	0	0.0%	2	1.6%	98	77.2%	
不動産	45	8	17.8%	7	15.6%	1	2.2%	0	0.0%	37	82.2%	
陸・海・空運	45	26	57.8%	19	42.2%	5	11.1%	2	4.4%	19	42.2%	
(内訳)	陸運	34	19	55.9%	15	44.1%	3	8.8%	1	2.9%	15	44.1%
	海運	9	6	66.7%	3	33.3%	2	22.2%	1	11.1%	3	33.3%
	空運	2	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%
倉庫・運輸関連	19	2	10.5%	1	5.3%	1	5.3%	0	0.0%	17	89.5%	
情報・通信	101	18	17.8%	15	14.9%	0	0.0%	3	3.0%	83	82.2%	
電力・ガス	17	15	88.2%	12	70.6%	1	5.9%	2	11.8%	2	11.8%	
サービス	99	13	13.1%	7	7.1%	2	2.0%	4	4.0%	86	86.9%	
合計	1668	703	42.1%	417	25.0%	152	9.1%	134	8.0%	965	57.9%	

(資料) 各社のCSR報告書等を基に銀泉リスクソリューションズ作成。

3. 事業継続関連の記載について

(1) 東日本大震災を受けて事業継続への取組みを記載する企業が増加

前年のCSR報告書においても事業継続面での対応を取り上げた企業が多数あったが、東日本大震災発生後数ヵ月しか経過していなかったこともあり、事業継続計画(以下、BCP: Business Continuity Plan)を見直したり、それを報告書の記述に反映させるための十分な時間はなかったと考えられる。今回は、震災から1年以上経過していることから、最終的な被災状況やそれを踏まえたBCPの見直しについて、詳細な記述を行っている企業が多数あった。そこで、今回のトピックとして、事業継続関連の記載について整理した。

CSR報告書等において事業継続についての取組みを記載している企業数は268社^(注1)で、前年に比べ93社も増加した。CSR報告書と社会・環境報告書を発行している569社のうち、ほぼ半数が記載していることになる。

また、調査を開始した 2007 年の 46 社に比べると約 6 倍になっている。これは、2009 年の新型インフルエンザの流行に続き、2011 年の東日本大震災の被害を目の当たりにした企業が、BCP の策定や見直しの必要性を強く感じたためだと考えられる。とりわけ今回の震災では、地震や津波からの直接被害だけでなく、サプライチェーンの寸断や計画停電等の影響が広範囲に広がり、一時的に操業停止をせざるを得なかった企業も少なくなかったことから、企業経営者の認識に大きなインパクトを与えたと思われる。

(注 1) 調査の手法上、たとえ BCP を作成済みの企業であったとしても、それに関する記述が CSR 報告書等に記載されていない場合は、当該社数からは除かれている。

(図表 5) CSR 報告書、社会・環境報告書における事業継続関連記載社数の推移

年度	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
CSR、社会・環境報告書発行社数	422社	442社	493社	521社	553社	569社
事業継続関連記載社数	46社	105社	134社	193社	175社	268社
うち事業継続、BCP等の記載社数	46社	105社	97社	146社	175社	268社
うち新型インフルエンザのみの記載社数	0	0	37社	47社	0	0

(資料) 各社の CSR 報告書等を基に銀泉リスクソリューションズ作成。

(2) 被災状況

被災した工場のうち、復旧までに 1 年以上かかった事例も散見された。JX 日鉱日石エネルギーの仙台製油所、日本製紙の石巻工場はその代表的な例である。また、マルハニチロ関連の複数の工場のように、現地での復旧を断念したケースも見られた。

この原因としては、津波の影響が大きいようである。たとえば ADEKA の報告書では、「相馬工場では、地震による設備の損壊はほとんど見られなかったのに対し、相馬港に 9.3m（気象庁発表）という大津波が押し寄せたため、工場全体がおよそ 1.5m 浸水し、稼働再開は 7 月となりました。」と記述されている。

もちろん、津波を受けなかったところでも、大規模設備を持つ工場を中心に復旧までに数ヵ月を要したところも少なくない。クリーンルーム設備が損傷したルネサスエレクトロニクスの那珂工場（6 ヶ月）、貯蔵タンクが倒壊したキリンホールディングスの仙台工場、生産設備と立体倉庫に被害を受けたあすか製薬のいわき工場などである。

なお、東日本大震災による津波によって、福島第一原子力発電所で炉心溶融から核燃料が格納容器から漏れるという重大な原子力事故も生じた。それにともない、東亜合成グループの日本純薬広野工場のように、工場の所在する地域が避難地区に指定され、操業を一時的に停止せざるを得なくなったところもあった。

(図表6) 復旧までに4カ月以上を要した事例

	発行企業名	復旧時期	対象事業所(所在地)	被害状況等
機器	ルネサスエレクトロニクス	2011年9月(6ヵ月)	那珂工場	クリーンルームは壁が崩れて鉄骨が露出、露光装置は装置メーカーに持ち込み修理しなければならない状況となる。
化学	東亜合成グループ	2011年7月(4ヵ月)	日本純薬広野工場(福島県広野市)	福島電子力発電所の事故により避難区域に入ったために操業停止。
	ADEKA	2011年7月(4ヵ月)	相馬工場	地震による設備損害はほとんどなかったものの、津波により工場全体が1.5m浸水。
食料品	アサヒグループHD	2011年11月(8ヵ月)	福島工場	福島工場とともに被災規模の大きかった茨城工場は2011年5月に出荷再開。
	キリンHD	2012年2月(11ヵ月)	仙台工場	地震によりビール貯蔵タンク4基が倒壊。また、津波によりパッキング設備・倉庫等が浸水し、製品やパレットが流出。再開時期は完全復旧時。
	日清オイリオグループ	2011年11月(8ヵ月)	製品備蓄施設(石巻)	津波の直撃で製品タンクや倉庫が破壊。事務所も骨組以外がすべて流される。なお、本格復旧は2012年10月。
	東洋水産	2011年9月(6ヵ月) 2012年9月(18ヵ月) 2013年3月(24ヵ月)	宮城東洋(株)女川工場 宮城東洋(株)石巻工場 宮城東洋(株)気仙沼工場	津波による壊滅的被害が発生したため、一部を除き操業停止の状態となったグループ会社2社を1社に統合。
紙	日本製紙グループ	2012年8月(17ヵ月)	日本製紙(株)石巻工場	津波の被害を直接受け、工場全体が浸水。工場内の設備は甚大な浸水被害を受けたが、抄紙機本体はほぼ無傷。
石油	コスモ石油	2012年3~4月(12~13ヵ月)	千葉製油所	火災・爆発。なお、再開時期は常圧蒸留装置の再稼働時。
	JXHD	2012年3月(12ヵ月)	JX日鉱日石エネルギー仙台製油所	津波により製油所内の全域が冠水し、陸上出荷設備においても火災が発生。
医薬品	あすか製薬	2011年8月(5ヵ月)	いわき工場	製造設備の一部と立体倉庫に被害。再開時期は完全復旧時。
	中外製薬	2011年8月(5ヵ月)	宇都宮工場	再開時期は全設備稼働時。
ガラス	住友大阪セメント	2011年10月中旬(7ヵ月) 2011年9月下旬(7ヵ月)	仙台港出荷施設 小名浜港出荷施設	津波被害。
	太平洋セメント	2011年12月(9ヵ月)	大船渡工場	津波により甚大な被害を受ける。
農林水産	マルハニチロHD	2011年8月(5ヵ月)	(株)マルハニチロ食品石巻工場	津波により設備のほとんどが流される。
		復旧断念	(株)マルハニチロ食品仙台工場	地震により建物の一部と設備が損壊し、当該工場の復旧を断念(一部製品の撤退、他工場への生産移管を実施)。
		復旧断念	大洋エーアクト(株)石巻食品工場 大洋冷蔵(株)(八戸市) (株)東北サービス(仙台市)	地震もしくは津波により建物や設備に甚大な被害が発生。復旧を断念し、一部事業はグループ内の他の工場に生産移管。

(注) 復旧時期については、CSR報告書等発行時点での予定時期を含む。

(資料) 各社のCSR報告書等を基に銀泉リスクソリューションズ作成。

(3) 事業継続における対応

①BCPの想定リスクの見直し

次に、東日本大震災の経験を踏まえ、BCPの見直しなどの事業継続面の取組みをみたい。

まず、前述のように今回は津波による被害が大きかったことから、津波リスクの想定追加(三菱マテリアル等)、津波の高さ想定引き上げ(東レ等)、東海・東南海・南海の3連動地震の想定追加(デンソー等)等が記されている。なお、2012年8月に内閣府が南海トラフ地震の被害想定を見直し、死者数が最悪32.3万人に上るとされたことから、今後、それに応じたBCPの見直しを行う企業も出てくると思われる。

また、2011年秋のタイの洪水を踏まえ、洪水リスクを想定に加えると記した企業も複数あった。

②サプライチェーン対応の見直し

今回、電子部品等を中心にサプライチェーンの問題が大きな問題となった。たとえば、図表6にも記載したルネサスエレクトロニクス那珂工場の操業停止は、自動車メーカーを始めとして同社からマイコンを調達していた多数の企業に影響を与えたと言われている。こうしたことを背景に、BCPに関

する各社の記述から、災害時のサプライチェーンの維持について改めてしっかり取り組んでいこうという姿勢が読み取れる。

たとえばダイキンでは、一部の電子部品について、2~3種類の代替部品を用意すること、プリント基板メーカー経由で調達していた電子部品を直接購入に切り替えること等を記述している。これは、直接に取引をしていないとサプライチェーンの管理がしにくいためであると考えられる。また、調達先との間でBCPを作成すること（ヤマハ発動機）、部品在庫を確保すること、サプライチェーンを確認したうえでデータベース化すること等を記述した企業が複数見られた。また、事業の早期再開のための戦略として、「復旧」中心のBCPから「代替」によるBCPへ軸足を移すとした企業や（日清オイリオグループ）、自社の物流拠点の分散化を検討するとした企業もあった（味の素）。

③その他

以上の他にも、下記のような内容が記されている。

(ア) 停電対策

震災直後しばらくの間、計画停電が大きな問題になったことから、非常用発電装置やそのための燃料を確保することを明記した企業も複数あった。

(イ) 帰宅困難者対策

大都市圏の帰宅困難者発生の問題もクローズアップされ、平成25年4月には東京都の帰宅困難者対策条例が施行されることから、社員向けに備蓄品の確保を行うことを記した企業も多かった。

(ウ) 訓練実施

実地訓練や図上訓練を実施したことを記した企業も多かった。

(エ) システム対応

システムに関しては、データのバックアップ体制の強化、データセンターの2拠点化・分散化、基幹サーバーの耐震ビルから免震・制振ビルへの移転などの記述があった。

4. おわりに

CSR報告書等を発行する企業数の伸びはやや鈍化したが見え、同報告書の中に事業継続関連の記述を入れる企業は大幅に増加しており、CSR活動としての事業継続を意識する企業が増えていることが確認できた。この背景には、自社の事業活動停止が長期化した場合、取引先企業や一般消費者等に大きな迷惑をかけてしまうこと、逆に、仕入先等の事業活動停止が長期化した場合、自社の生産活動に重大な支障が生じることを、今回の東日本大震災の経験を通じて企業の社会的責任として再認識したことがあると考えられる。今後、製品・サービスの供給維持が社会的、経済的に重要性を持つ企業は、事業継続への取組みを強め、そのための諸施策を着実に実施していく必要がある。

【本レポートに関するお問合せ先】

銀泉リスクソリューションズ株式会社 インシュアランスブローカー営業部 平郡 満
リスクマネジメント部 益田 郁夫

102-0074 東京都千代田区九段南 3-9-14

Tel : 03-5226-2212 Fax : 03-5226-2884 <http://www.ginsen-risk.com/>

*本レポートは、企業のリスクマネジメントに役立てていただくことを目的としたものであり、事案そのものに対する批評その他を意図しているものではありません。